

DC アクティブ バリュース オープン

愛称:DCアクシア

【確定拠出年金専用ファンド】

第19期運用報告書（全体版）
（決算日 2021年3月1日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリュース マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「DC アクティブ バリュース オープン」は、2021年3月1日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

商品開発部 03-6722-4812

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2017年2月27日)	28,819	0	26.8	1,534.00	18.2	98.0	—	2,129
16期 (2018年2月27日)	34,950	0	21.3	1,790.34	16.7	97.9	—	2,527
17期 (2019年2月27日)	31,037	0	△ 11.2	1,620.42	△ 9.5	97.9	—	2,309
18期 (2020年2月27日)	29,923	0	△ 3.6	1,568.06	△ 3.2	97.3	—	2,108
19期 (2021年3月1日)	35,567	0	18.9	1,902.48	21.3	97.3	—	2,271

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2020年2月27日	29,923	—	1,568.06	—	97.3	—
2月末	28,797	△ 3.8	1,510.87	△ 3.6	97.1	—
3月末	26,536	△ 11.3	1,403.04	△ 10.5	96.3	—
4月末	27,467	△ 8.2	1,464.03	△ 6.6	96.6	—
5月末	28,876	△ 3.5	1,563.67	△ 0.3	96.9	—
6月末	28,786	△ 3.8	1,558.77	△ 0.6	97.3	—
7月末	28,029	△ 6.3	1,496.06	△ 4.6	98.0	—
8月末	29,706	△ 0.7	1,618.18	3.2	97.8	—
9月末	30,198	0.9	1,625.49	3.7	96.7	—
10月末	28,919	△ 3.4	1,579.33	0.7	96.2	—
11月末	31,675	5.9	1,754.92	11.9	96.9	—
12月末	32,815	9.7	1,804.68	15.1	97.4	—
2021年1月末	33,497	11.9	1,808.78	15.4	97.4	—
2月末	34,745	16.1	1,864.49	18.9	97.4	—
期末						
2021年3月1日	35,567	18.9	1,902.48	21.3	97.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

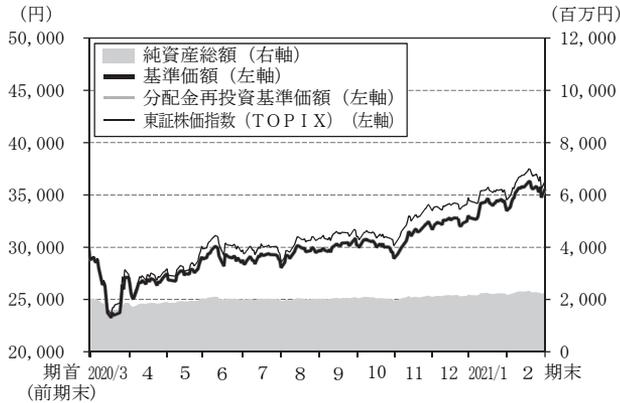
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首 : 29,923円

第19期末 : 35,567円 (既払分配金0円)

騰落率 : 18.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、国内株式市場の上昇を受け、上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュアード マザーファンド	20.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスを原因としたパンデミック(世界的大流行)発生への懸念や世界主要都市がロックダウン(都市封鎖)されたことを嫌気して2020年3月中旬まで急落が続きました。しかし、日米欧において大規模な財政・金融政策が打ち出され、感染拡大ペースの鈍化や経済再開の動きが出始めると、経済正常化を先取りする形で株価は急速に戻す展開となりました。5月半ばからの国内の新規感染者数の減少、緊急事態宣言の段階的解除、世界的な経済活動再開気運の高まり等によって6月上旬にかけて上昇しましたが、その後は第2波の感染拡大懸念や円高・米ドル安の進行、米中対立の激化等から膠着状態となりました。11月に入ると、世界的な低金利政策継続や新型コロナウイルスワクチンの有効性に対する期待感が高まったこと等が好感され、大幅な上昇となりました。2021年になっても、米国のバイデン新大統領の掲げる巨額財政出動による景気対策や新型コロナウイルスワクチンの普及によるパンデミック収束への期待感等から世界株高が続き、日本株も大きく上昇する展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組み入れました。

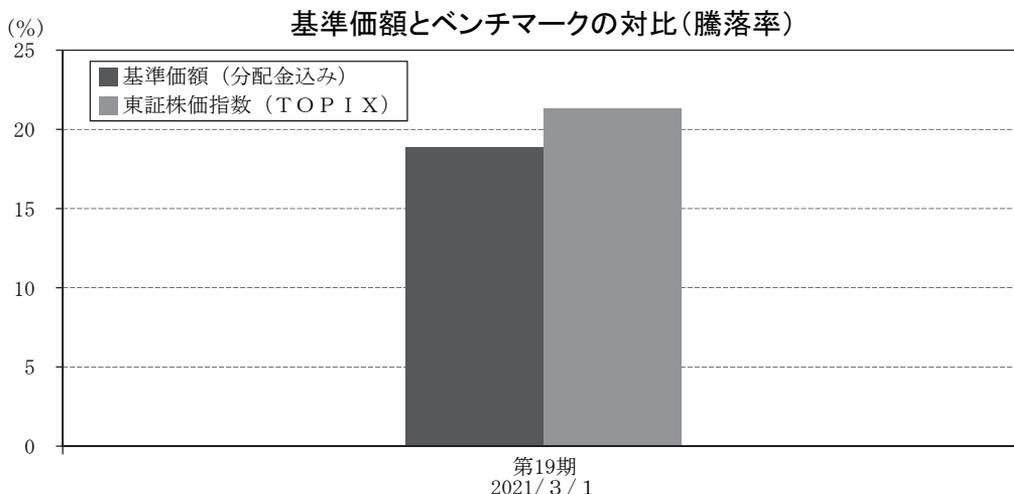
【アクティブ バリュースターファンド】

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。世界的に景気先行き不透明感が高まる中、5G（第5世代移動通信システム）への移行やDX（デジタルトランスフォーメーション）化の恩恵で需要増が期待できるIT関連企業、デジタル化・EV（電気自動車）化の進展により需要拡大が見込まれる電子部品等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね65～69銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、富士通（電気機器）、日本電気（電気機器）、日本電信電話（情報・通信業）、TOYO TIRE（ゴム製品）、TDK（電気機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は18.9%の上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は21.3%上昇し、基準価額はベンチマークを2.5%下回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドの運用成績と連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い電気機器や情報・通信業の騰落率がベンチマークを上回ったことに加え、組入比率の低い陸運業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、島忠（小売業）、東京応化工業（化学）、TDK（電気機器）等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、三井不動産（不動産業）の株価下落や、株価が大きく上昇した日本電産（電気機器）、任天堂（その他製品）、エムスリー（サービス業）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は商品性等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2020年 2 月 28 日から 2021年 3 月 1 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/2/28～2021/3/1		
	金額	比率	
平均基準価額	30,003円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	342円 (192) (116) (33)	1.139% (0.641) (0.387) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	36 (36)	0.120 (0.120)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	381	1.270	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

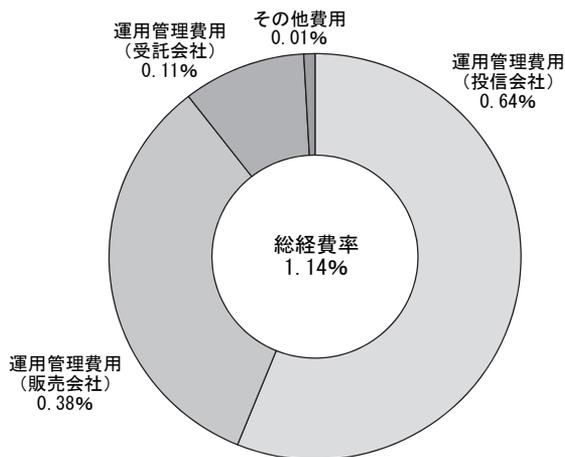
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.14%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブバリューマザーファンド	81,986	225,475	160,564	458,947

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

項 目	当 期	
	DC アクティブバリューオープン	アクティブバリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	8,448,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	5,348,463千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年3月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブバリューマザーファンド	745,525	666,947	2,263,752

(注) アクティブバリューマザーファンド全体の受益権口数は1,669,538千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ バリュースターファンド	2,263,752	98.7
コール・ローン等、その他	28,995	1.3
投資信託財産総額	2,292,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,292,747,578円
コール・ローン等	28,994,747
アクティブバリュースターファンド(評価額)	2,263,752,831
(B) 負 債	21,229,405
未払解約金	8,832,656
未払信託報酬	12,277,560
未払利息	49
その他未払費用	119,140
(C) 純資産総額(A-B)	2,271,518,173
元 本	638,655,623
次期繰越損益金	1,632,862,550
(D) 受益権総口数	638,655,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,567円

(注) 期首元本額 704,537,036円
 期中追加設定元本額 179,937,920円
 期中一部解約元本額 245,819,333円

(注) 1口当たり純資産額は3,5567円です。

損益の状況

当期 自2020年2月28日 至2021年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,872円
支 払 利 息	△ 8,872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	390,166,289
売 買 益	431,765,754
売 買 損	△ 41,599,465
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,431,289
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	366,726,128
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,944,517
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,155,191,905
(配 当 等 相 当 額)	(1,715,706,487)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 560,514,582)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,632,862,550
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,632,862,550
追 加 信 託 差 損 益 金	1,155,191,905
(配 当 等 相 当 額)	(1,715,706,487)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 560,514,582)
分 配 準 備 積 立 金	477,679,517
繰 越 損 益 金	△ 8,872

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(170,863,094円)、収益調整金(1,715,706,487円)および分配準備積立金(306,816,423円)より、分配対象収益は2,193,386,004円(1万口当たり34,343円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年2月28日 ～2021年3月1日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	----- —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,343

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書（全体版） 第19期（決算日 2021年3月1日）
（計算期間 2020年2月28日から2021年3月1日まで）

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2021年3月1日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
15期 (2017年2月27日)	26,232	28.4	1,534.00	18.2	98.2	—	百万円 11,294
16期 (2018年2月27日)	32,210	22.8	1,790.34	16.7	98.3	—	11,288
17期 (2019年2月27日)	28,917	△ 10.2	1,620.42	△ 9.5	98.2	—	11,213
18期 (2020年2月27日)	28,195	△ 2.5	1,568.06	△ 3.2	97.6	—	8,790
19期 (2021年3月1日)	33,942	20.4	1,902.48	21.3	97.6	—	5,666

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2020年 2月27日	28,195	% —	1,568.06	% —	% 97.6	% —
2月末	27,133	△ 3.8	1,510.87	△ 3.6	97.3	—
3月末	25,040	△ 11.2	1,403.04	△ 10.5	96.6	—
4月末	25,952	△ 8.0	1,464.03	△ 6.6	96.9	—
5月末	27,313	△ 3.1	1,563.67	△ 0.3	97.3	—
6月末	27,256	△ 3.3	1,558.77	△ 0.6	97.6	—
7月末	26,561	△ 5.8	1,496.06	△ 4.6	98.3	—
8月末	28,174	△ 0.1	1,618.18	3.2	98.2	—
9月末	28,671	1.7	1,625.49	3.7	97.0	—
10月末	27,478	△ 2.5	1,579.33	0.7	96.5	—
11月末	30,133	6.9	1,754.92	11.9	97.2	—
12月末	31,251	10.8	1,804.68	15.1	97.7	—
2021年 1月末	31,929	13.2	1,808.78	15.4	97.8	—
2月末	33,150	17.6	1,864.49	18.9	97.6	—
期 末 2021年 3月 1日	33,942	20.4	1,902.48	21.3	97.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2020年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、主要国の大規模経済対策や金融緩和、新型コロナウイルスワクチンへの期待等から上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスを原因としたパンデミック（世界的大流行）発生への懸念や世界主要都市がロックダウン（都市封鎖）されたことを嫌気して2020年3月中旬まで急落が続きました。しかし、日米欧において大規模な財政・金融政策が打ち出され、感染拡大ペースの鈍化や経済再開の動きが始めると、経済正常化を先取りする形で株価は急速に戻す展開となりました。5月半ばからの国内の新規感染者数の減少、緊急事態宣言の段階的解除、世界的な経済活動再開気運の高まり等によって6月上旬にかけて上昇しましたが、その後は第2波の感染拡大懸念や円高・米ドル安の進行、米中対立の激化等から膠着状態となりました。11月に入ると、世界的な低金利政策継続や新型コロナウイルスワクチンの有効性に対する期待感が高まったこと等が好感され、大幅な上昇となりました。2021年になっても、米国のバイデン新大統領の掲げる巨額財政出動による景気対策や新型コロナウイルスワクチンの普及によるパンデミック収束への期待感等から世界株高が続き、日本株も大きく上昇する展開となりました。

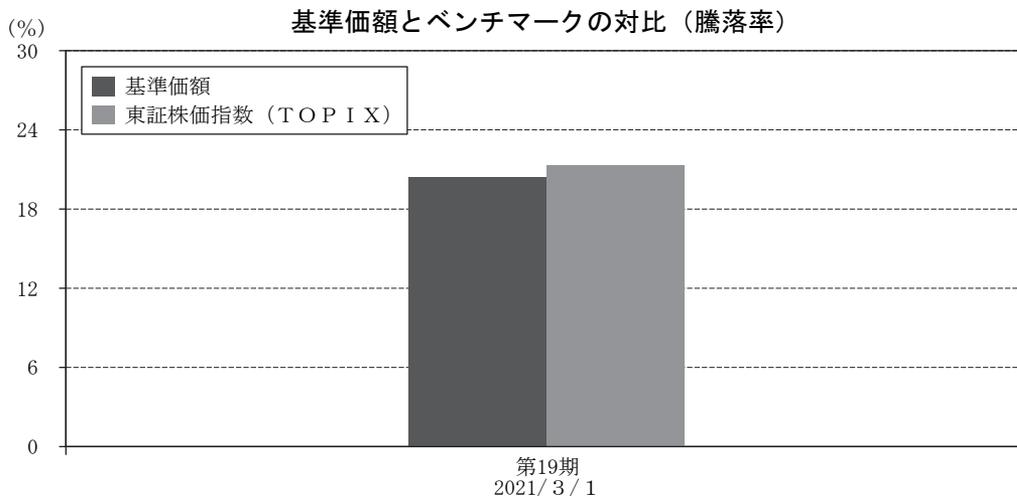
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。世界的に景気先行き不透明感が高まる中、5G（第5世代移動通信システム）への移行やDX（デジタルトランスフォーメーション）化の恩恵で需要増が期待できるIT関連企業、デジタル化・EV（電気自動車）化の進展により需要拡大が見込まれる電子部品等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね65～69銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、富士通（電気機器）、日本電気（電気機器）、日本電信電話（情報・通信業）、TOYO TIRE（ゴム製品）、TDK（電気機器）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は20.4%の上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は21.3%上昇し、基準価額はベンチマークを0.9%下回りました。

期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い電気機器や情報・通信業の騰落率がベンチマークを上回ったことに加え、組入比率の低い陸運業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、島忠（小売業）、東京応化工業（化学）、TDK（電気機器）等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、三井不動産（不動産業）の株価下落や、株価が大きく上昇した日本電産（電気機器）、任天堂（その他製品）、エムスリー（サービス業）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2020/2/28～2021/3/1	
	金額	比率
平均基準価額	28,464円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.116% (0.116)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	33	0.116

（注）費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,371.5 (35.6)	2,412,227 (-)	3,211.3	6,036,158

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,448,385千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,348,463千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付		売 付					
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研工業	47.1	138,075	2,931	トヨタ自動車	38.5	265,241	6,889
東京瓦斯	39.5	94,603	2,395	KDDI	70.6	212,203	3,005
コメリ	29.9	92,653	3,098	島忠	53.9	188,650	3,500
TDK	10.3	90,063	8,744	富士通	12.6	140,152	11,123
日本精工	98.3	85,777	872	ソニー	18	131,835	7,324
牧野フライス製作所	24.7	82,811	3,352	京セラ	20.5	129,422	6,313
三井金属鉱業	29.2	80,359	2,752	ニプロ	110.7	125,637	1,134
荏原製作所	27.5	77,573	2,820	国際石油開発帝石	145.2	120,986	833
ENEOSホールディングス	185.8	75,783	407	日鉄ソリューションズ	40.9	120,745	2,952
豊田自動織機	13.1	75,533	5,765	イビデン	34.8	120,549	3,464

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年3月1日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体 (1,669,538千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
マルハニチロ	22.5	—	—
鉱業 (-%)			
国際石油開発帝石	145.2	—	—
建設業 (2.8%)			
熊谷組	40.9	22.1	65,106
協和エクシオ	48.5	31.9	88,490
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	—	19.4	34,241
森永乳業	20.8	13.2	65,736
雪印メグミルク	41.2	—	—
日本ハム	23.8	12.8	59,264
コカ・コーポラ・フーズジャパンホールディングス	—	22.8	43,046
ニチレイ	42.5	—	—
パルプ・紙 (-%)			
王子ホールディングス	91.7	—	—
化学 (8.0%)			
クレハ	15	—	—
トクヤマ	—	26.7	71,235
デンカ	25.7	23.2	94,540
エア・ウォーター	—	40.8	73,113
東京応化工業	29.4	10.4	66,352
三菱ケミカルホールディングス	195.1	137.8	102,550
クミアイ化学工業	—	39.7	34,697
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	50.3	20.8	61,360
武田薬品工業	26.3	22.8	82,376
アステラス製薬	83.6	39.6	67,735
塩野義製薬	12.3	6.6	36,273
キッセイ薬品工業	25.6	16.9	37,230
石油・石炭製品 (1.4%)			
ENEOSホールディングス	—	162.2	77,661
ゴム製品 (1.9%)			
TOYOTIRE	108.2	55.2	106,701
ガラス・土石製品 (-%)			
東洋炭素	20.8	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	—	26.8	99,964
機械 (7.1%)			
オークマ	13.6	—	—
アマダ	66.3	—	—
牧野フライス製作所	—	19.4	78,958
日立建機	32.9	17.8	59,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	—	24.4	98,820
CKD	67.6	34.5	82,144
ジェイテクト	—	67.2	75,936
電気機器 (19.9%)			
イビデン	34.7	—	—
日立製作所	54.5	29.4	149,616
富士電機	19	15.8	72,601
I-PEX	56.9	34.8	71,688
MCJ	90.9	—	—
日本電気	40.6	20	121,400
富士通	21.8	9.3	145,219
ソニー	35.6	17.6	200,728
TDK	—	7.3	113,004
ローム	10.1	6.6	71,280
京セラ	19.5	—	—
村田製作所	30.2	16.5	156,469
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	—	11.4	104,766
いすゞ自動車	76.9	—	—
トヨタ自動車	54.5	16.2	128,385
本田技研工業	—	39.1	118,003
スズキ	—	12.4	59,346
SUBARU	—	28.9	57,669
ヤマハ発動機	35.6	—	—
豊田合成	35.3	25.5	72,598
精密機器 (-%)			
ニプロ	89.3	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
四国電力	86.9	—	—
東京瓦斯	—	25.9	58,093
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	11.2	11.8	92,441
東海旅客鉄道	5.3	—	—
山九	21.9	11.3	51,415
海運業 (1.4%)			
日本郵船	—	25.2	77,868
商船三井	43.8	—	—
空運業 (-%)			
日本航空	32.3	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
日鉄ソリューションズ	40.8	—	—
TIS	25.4	30.3	68,993
伊藤忠テクノソリューションズ	20.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	15.2	47,804
日本電信電話	86	61.3	172,375
KDDI	70.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	86.9	63.9	112,272
ソフトバンクグループ	17.4	16.3	170,090
卸売業 (6.1%)			
シークス	35.3	—	—
伊藤忠商事	87.7	43.7	143,860
丸紅	162	73.3	59,783
三菱商事	64.9	45.1	136,066
小売業 (3.4%)			
DCMホールディングス	91.2	—	—
マツモトキヨシホールディングス	25.7	13.8	65,826
島忠	53.7	—	—
コメリ	—	27.8	80,620
ケーズホールディングス	67.9	27.9	40,148
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	443.4	234.9	132,013
三井住友フィナンシャルグループ	52.4	31.1	117,869
京都銀行	—	9.5	61,370
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	12.8	38,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	75.6	53.7	100,392
東京海上ホールディングス	28.9	12	64,284
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	90.2	46	82,892
不動産業 (-%)			
三井不動産	60.3	—	—
イオンモール	27.5	—	—
サービス業 (2.7%)			
電通グループ	18.1	—	—
日本郵政	106.2	74	67,510
ベルシステム24ホールディングス	—	28.9	51,470
カナモト	23.8	12.8	31,065
合 計	株 数 : 金 額	千株	千株
		4,018	2,214
	銘柄 数<比率>	71銘柄	65銘柄
			5,530,128
			<97.6%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,530,128	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	187,170	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,717,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,717,298,546円
コール・ローン等	109,659,315
株式(評価額)	5,530,128,300
未 収 入 金	70,198,131
未 収 配 当 金	7,312,800
(B) 負 債	50,623,082
未 払 金	50,622,894
未 払 利 息	188
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,666,675,464
元 本	1,669,538,816
次 期 繰 越 損 益 金	3,997,136,648
(D) 受 益 権 総 口 数	1,669,538,816口
1万口当たり基準価額 (C / D)	33,942円

(注) 期首元本額 3,117,685,030円
 期中追加設定元本額 180,152,342円
 期中一部解約元本額 1,628,298,556円

(注) 1口当たり純資産額は3,3942円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 アクティブバリュアーズオープン 419,651,190円
 DC アクティブ バリュアーズ オープン 666,947,390円
 T&D アクティブ バリュアーズ PF (非課税適格機関投資家専用) 265,509,005円
 T&D・アクティブバリュアーズオープンVA (適格機関投資家専用) 245,280,870円
 アクティブバリュアーズオープンVA1 (適格機関投資家専用) 71,110,456円
 アクティブバリュアーズオープンVA2 (適格機関投資家専用) 1,039,905円

損益の状況

当期 自2020年2月28日 至2021年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,641,523円
受 取 配 当 金	135,669,850
そ の 他 収 益 金	30,586
支 払 利 息	△ 58,913
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	574,599,701
売 買 益	1,235,714,009
売 買 損	△ 661,114,308
(C) そ の 他 費 用	△ 196
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	710,241,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,672,564,225
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	295,949,658
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,681,618,263
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,997,136,648
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,997,136,648

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。